

平成 14年 10月期 決算短信 (連結)

平成 14年 12月 26日

上 場 会 社 名 クミアイ化学工業株式会社

上場取引所 東京

コード番号 4996

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.kumiai-chem.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏 名 望月信彦

問合せ先責任者 役職名 経営管理部長 氏 名 前田正孝 TEL (03) 3822 - 5036

決算取締役会開催日 平成 14年 12月 26日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 10月期の連結業績 (平成 13年 11月 1日 ~ 平成 14年 10月 31日)

(1)連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 10月期	44,386	6.1	1,028	19.6	1,324	2.3
13年 10月期	47,274	0.9	1,279	8.3	1,294	13.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	円	%	%	%
14年 10月期	1,008	5.6	12.01	-	2.8	2.7	3.0
13年 10月期	955	36.2	11.01	-	2.7	2.6	2.7

(注) 持分法投資損益 14年 10月期 86百万円 13年 10月期 86百万円
 期中平均株式数(連結) 14年 10月期 83,956,130株 13年 10月期 86,761,347株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
14年 10月期	49,136	35,991	73.2	442.40
13年 10月期	49,341	35,174	71.3	405.21

(注)期末発行済株式数(連結) 14年 10月期 81,355,052株 13年 10月期 86,805,748株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 10月期	3,038	1,580	1,346	12,247
13年 10月期	834	18	280	12,133

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外) 0 社

2. 15年 10月期の連結業績予想 (平成 14年 11月 1日 ~ 平成 15年 10月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	30,900	2,600	1,400
通 期	45,000	1,200	700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 8円 60銭 通期営業利益 900百万円

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の5ページを参照してください。

企業集団の状況

当グループは、当社、子会社6社(うち連結子会社4社)及び関連会社9社(うち持分法適用関連会社5社)で構成され、農薬の製造・販売を主な内容とし、その他として各種印刷物の製造・販売、運送・倉庫事業等を行っております。

当グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

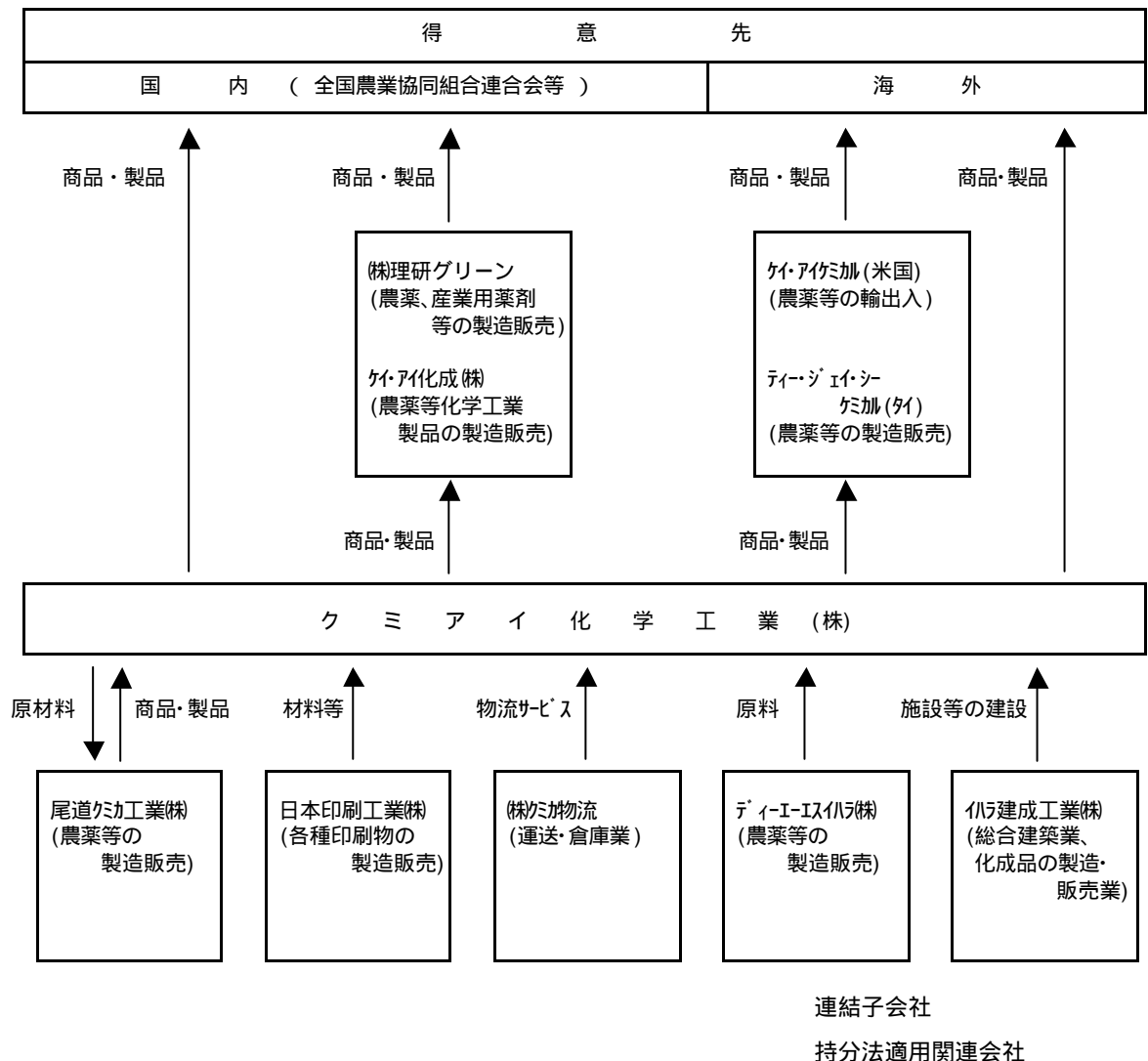
なお、当グループは、事業の種類別セグメント情報を開示しておりませんので事業部門別に記載しております。

化学品部門 当社は殺虫剤、殺菌剤、除草剤などの農薬を製造し、農協の全国組織であります全国農業協同組合連合会を通じて国内に販売しております。製品の一部は連結子会社の尾道クミカ工業(株)に生産委託しており、原料の一部は持分法適用関連会社のディーエーエスイハラ(株)の製品を使用しております。また、非農耕地用薬剤等につきましては、持分法適用関連会社の(株)理研グリーン、同ケイ・アイ化成(株)を通じて国内の需要先に販売しております。

国外販売につきましては、当社の国外部が販売活動をする一方、連結子会社のケイ・アイケミカル(米国)、持分法適用関連会社のティー・ジェイ・シーケミカル(タイ)がそれぞれの担当地域で販売を行っております。

その他の部門 連結子会社の日本印刷工業(株)が各種印刷物の製造・販売業、連結子会社の(株)クミカ物流が運送・倉庫業、持分法適用関連会社のイハラ建成工業(株)が総合建築業及び化成品の製造・販売業をそれぞれ営んでおります。

事業の系統図は次の通りであります。



経営方針

1) 経営の基本方針

当グループは、創立当初より安全で効果的な農薬の開発に傾注し、国産第1号農薬の開発に成功して以来、国内のみならず、世界各地との交流を通じて、「いのちと自然」を守り育てることをテーマに、世界規模での農作物の生産性向上に貢献できるよう取り組んでおります。

当グループは、事業の中核をなす農薬の研究開発を根幹として、効率的な経営資源の投入を図ります。また、生産、物流、販売の連携を図り、収益本位の経営に徹底し、売上、利益の確保、増大ができる企業体質を確立することを経営の基本方針としております。

2) 利益配分の基本方針

企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案しつつ、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

3) 中長期的な経営戦略

企業理念のバックボーンにある「環境への調和」と経営理念である「常に市場に密着し、顧客のニーズと信頼にこたえる」のもと、国内外市場ニーズの動向に迅速かつ的確に対応を図ってまいります。さらに、研究開発力の強化を目的に、研究開発への先行投資により、グループ各社のより一層の発展を目指します。

そのために「企業の体質の強化」を更に進めることを目的として、本年度より始まる中期3ヵ年計画を策定いたしました。

4) 対処すべき課題

農薬業界を取り巻く環境は、水田の減反強化等の影響もあり、販売競争は熾烈さを増しております。

当グループは、主力製品の育成、拡大並びに早期の新製品投入に注力するとともに、受注獲得活動を強化し、利益の確保、増大を図ってまいります。また、経営全般にわたる一層の低コスト化を進めてまいります。

一方、企業の果たすべき社会的責任として、品質、安全、環境へのより一層の配慮に努めており、品質管理システム、環境管理システムをグループ各社にて認証取得するよう進めております。現在までに「ISO9002」につきましては、クミアイ化学工業(株)の本社、小牛田工場、清水工場及び龍野工場並びに尾道クミカ工業(株)で認証を取得しております。また、(株)クミカ物流、日本印刷工業(株)、イハラ建成工業(株)並びにケイ・アイ化成(株)においては「ISO9001」の認証を取得しております。「ISO14001」につきましては、クミアイ化学工業(株)の小牛田工場、清水工場及び龍野工場並びに尾道クミカ工業(株)、ケイ・アイ化成(株)で認証を取得しております。

5) 経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、役付取締役をもって構成する「経営会議」を、原則週1回開催し、重要な経営戦略及び業務執行に関し協議しており、常勤の取締役をもって構成する「常勤役員会」を、原則月2回開催し、業務執行の意思決定を行っております。これらの会議には、監査役会の監査機能充実のため、常勤監査役も出席しております。

また、取締役会の経営チェック機能を強化する観点から、社外取締役4名、社外監査役2名が取締役会に出席しております。

なお、社内組織として、監査室を設置し、監査室長は常勤監査役とともに重要な会議に出席するほか、当社及びグループ各社の業務及び財産状況を調査、監査し、監査体制の充実に努めております。

経営成績

1) 当期の概況

わが国の経済は、不良債権処理の遅れ、株価の低迷などに加え失業率も高水準で推移しており、依然として厳しい状況にあります。

農業を巡る状況では、輸入農産物に関連して国内農産物の価格の低落や残留農薬問題が取り上げられる一方、水稻の作付面積は、前年に比し1万7千haの減反となっており、生産者の栽培意欲の低下が懸念されております。

国内の農薬業界は、厳しい販売競争や農薬の使用回数の低減傾向から、平成14年度の出荷実績は数量で前年比8%弱、金額で6%強の減少となりました。カメムシ類が果樹を中心として発生があったものの、出荷の伸びにはつながりませんでした。外資メーカーの直販や統合が引き続き大きな影響を国内の業界に与えており、国内メーカーの再編や統合にも大きな動きが見られております。

当グループは農薬需要の減少、価格競争の一層の激化など、極めて厳しい事業環境の中、化学品部門の国内事業では「パットフル」、「トップガン」、「イノーバ」、「ジョイスター」などの主力製品で水稻用除草剤のシェア回復に努めました、国外事業では直播水稻用除草剤「ノミニー（米国ではレジメント）」が大幅に増加したものの、米国、ブラジルでの棉作用除草剤「ステイプル」が大きく減少いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は443億8千6百万円、前期比28億8千8百万円(6.1%)減と前期を下回りました。損益面では、営業利益は10億2千8百万円、前期比2億5千万円(19.6%)の減となりましたが、経常利益は為替差損の減少により13億2千4百万円、前期比2千9百万円(2.3%)の増となり、当期純利益は10億8百万円と前期より5千3百万円(5.6%)の増となりました。

財務面では、経営環境の変化に機動的な対応ができるようにするため、第53回定時株主総会決議に基づき、自己株式の買付を行い、5,424千株(取得総額1,007百万円)を市場から取得いたしました。

部門別の概況につきましては以下の通りです。

(1) 化学品部門

農薬価格の引続いての引下げ、農薬需要の停滞、厳しい販売競争の情勢下で、水稻用除草剤「イノーバ」、「トップガン」等を新規に上市し、「パットフル」の普及とともに、水稻用除草剤分野での市場の拡大と確保に努めました。水稻用殺虫殺菌剤「ウィンバリヤード」を上市し、「ウィンアドマイヤー」とともにこの分野の市場のシェア確保に努力いたしました。園芸用殺虫剤「トルネード」、「タイタロン」、「ファルコン」等の新規上市を実施いたしました。一方、受託加工は増加しましたものの、非農耕地分野等の製品の販売は減少しました。

国外事業におきましては、「ステイプル」は米国、ブラジルで在庫調整の影響を受け、大きく落ち込みましたが、「ノミニー・レジメント」は米国、コロンビア、スリランカ等で大きく伸長しました。植物成長調整剤はヨーロッパでは、売上増加となりましたが、米国では在庫増加のため、在庫消化のみに終わりました。

上記の結果、化学品部門としては、売上高は414億9千7百万円となり、前期比28億8千2百万円(6.5%)の減となりました。

(2) その他の部門

流通部門におきましては、原油高による燃料油価格の高止まりや輸送量の減少による運賃値下げの強い要請があるなか、主力の農薬の輸送・保管の減少が続いているものの、そ

の他の貨物の輸送・保管の拡大に努力した結果、増収となり、売上高は12億7千4百万円、前期比4千7百万円(3.8%)の増となりました。

印刷部門におきましては、印刷業界がマイナス成長に入り受注競争が更に激化するなど厳しい状況が続くなか、営業活動の強化に努めましたが、IT不況や省包装化等による需要の減少などから、売上高は16億1千4百万円、前期比5千2百万円(3.1%)の減となりました。

所在地別セグメントの業績は、日本セグメントが売上高434億2千3百万円、前年同相比18億2千7百万円(4.0%)減、営業利益18億4千万円、前年同相比4千1百万円(2.3%)増、北米セグメントが売上高29億6千1百万円、前年同相比15億9千4百万円(35.0%)減、営業損失6千4百万円、前年同相比3億3千6百万円減となりました。

2) 次期の見通し

国内メーカーの再編が進む中、農薬を巡る動きの中では農薬取締法の改正案が国会に提出され、無登録農薬などへの取締り強化が図られようとしております。農産物への安心・安全への関心は更に高まっており、農作物の栽培においても減農薬指向が一層進もうとしております。

このような環境の中で、当グループは将来を見据えた新規開発剤への研究開発投資を行いながら、経営を推し進めてまいります。

従来から環境により配慮した農薬の開発を指向して来ておりますが、平成15年春には微生物を利用した種子消毒剤「エコホープ」の上市を予定しており、減農薬指向に役立つ製品として顧客の期待に応えてまいります。

化学品部門におきましては、国内農薬事業で水稲用除草剤分野の豊富な品揃えを生かして、シェアの維持拡大を目指し、豆つぶ剤「パットフル」を始めとする各剤の拡販に努めてまいります。水稲用育苗箱処理剤分野では、「ウィンアドマイヤー」、「ウィンバリアード」に加えて新規に「ビームアドマイヤースピノ」の販売を開始いたします。園芸分野では、「アドマイヤー」、「コテツ」を中心に、前期より上市の「タイタロン」、「トルネード」等の拡販を実施いたします。一方、受託加工の受注拡大には一層の注力をしてまいります。国外農薬事業では、「ステイプル」、「ノミニー・レジメント」の拡販と市場の開拓を更に進め、植物成長調整剤は米国、ヨーロッパでの市場を確かなものとするため努力してまいります。韓国では、「キタジン」、「サターン」に加えて、自社開発の水稲用除草剤を数社に提供しており、普及推進に努力してまいります。

その他の部門におきましては、顧客の満足する製品・サービスを提供し、より一層の新規顧客の開拓および既存取引先の取引拡大に努めるとともに、経費の削減を図るなど業務全般の効率化を進め、売上の増加、利益の確保を図ってまいります。

生産に関しましては、販売部門との連携により、より効率的な生産体制をとり、製造原価の低減に更に努力してまいります。また、当社が取得しております品質保証システムISO-9002につきましては、2000年版対応のISO-9001への移行を平成15年春に予定しており、現在、準備を進めております。

研究開発に関しましては、現在、除草剤、殺菌剤等の数剤が生物試験を経て候補化合物の絞り込みを終わり、本格的な開発段階に入りましたので、関係部門連携のもと速やかな商品化に向けて努力いたします。また、農薬の製剤技術や生物研究を農薬以外の製品に応用する研究を継続しており、平成15年度中には遺伝子選抜メーカー試薬やその他の技術を生かした製品の商品化を予定しております。

今後、更に厳しい環境が予想されますが、市場の動向を的確に捉え、機敏に対応してまいります。また、収益本位の経営に徹するとともに、新規剤の早期商品化に向けてグループ丸となって努力してまいります。

なお、次期連結会計年度の業績見通しは、売上高は450億円、営業利益9億円、経常利益12億円、当期純利益7億円と予想しております。

配当につきましては、今後の業績見通しを考慮して1株につき3円を予定しております。

財政状態

当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益19億4千9百万円及び売上債権の減少等により、前連結会計年度に比べ22億4百万円増加し、30億3千8百万円の収入となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、割引金融債券及び有形固定資産の取得等により、前連結会計年度に比べ15億6千2百万円減少し、15億8千万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは主に自己株式の取得によるもので、前連結会計年度に比べ10億6千6百万円減少し、13億4千6百万円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物は、期首残高に比べ1億1千4百万円増加し、122億4千7百万円となりました。

連結貸借対照表

(単位：百万円、未満切捨)

科目	連結会計年度		前連結会計年度		増減 (は減)
	当連結会計年度 平14.10.31 現在		平13.10.31 現在		
	金額	構成比	金額	構成比	金額
[資産の部]		%		%	
流動資産	27,349	55.7	28,619	58.0	1,269
現金及び預金	12,259		12,160		99
受取手形及び売掛金	6,995		8,566		1,571
有価証券	1,078		307		771
たな卸資産	6,260		6,777		516
繰延税金資産	401		330		70
その他	368		520		151
貸倒引当金	14		43		28
固定資産	21,787	44.3	20,693	41.9	1,093
1.有形固定資産	11,953	24.3	11,830	24.0	122
建物及び構築物	4,214		4,015		198
機械装置及び運搬具	1,181		1,179		2
土地	6,315		6,246		69
建設仮勘定			194		194
その他	241		195		46
2.無形固定資産	246	0.5	240	0.5	5
3.投資その他の資産	9,587	19.5	8,621	17.5	965
投資有価証券	8,127		6,233		1,893
繰延税金資産	72		951		878
その他	1,604		1,622		18
貸倒引当金	216		185		30
繰延資産			29	0.1	29
試験研究費			29		29
資産合計	49,136	100.0	49,341	100.0	205

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	連結会計年度 当連結会計年度 平14.10.31 現在		前連結会計年度 平13.10.31 現在		増 減 (は 減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
[負債の部]		%		%	
流 動 負 債	8,073	16.4	8,731	17.7	658
支払手形及び買掛金	5,152		5,549		396
短期借入金	98		117		19
未払金	1,847		1,682		164
未払法人税等	168		343		174
賞与引当金	549		583		33
その他	257		456		199
固 定 負 債	3,675	7.5	4,142	8.4	466
繰延税金負債	157				157
退職給付引当金	2,875		3,714		838
役員退職慰労引当金	353		48		305
連結調整勘定	151		209		58
その他	137		169		31
負 債 合 計	11,749	23.9	12,874	26.1	1,125
[少数株主持分]					
少 数 株 主 持 分	1,396	2.8	1,292	2.6	103
[資本の部]					
資 本 金	4,534	9.2	4,534	9.2	
資 本 準 備 金	4,831	9.8	4,831	9.8	
連 結 剰 余 金	26,789	54.5	26,041	52.8	747
その他有価証券評価差額金	1,041	2.1			1,041
為替換算調整勘定	169	0.3	209	0.4	39
計	37,026	75.4	35,197	71.3	1,828
自 己 株 式	1,012	2.1	0	0.0	1,011
子会社の所有する親会社株式	22	0.0	22	0.0	0
資 本 合 計	35,991	73.2	35,174	71.3	816
負債、少数株主持分及び資本合計	49,136	100.0	49,341	100.0	205

連結損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	当連結会計年度 自平13.11.01 至平14.10.31		前連結会計年度 自平12.11.01 至平13.10.31		増 減 (は 減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	44,386	100.0	47,274	100.0	2,888
売 上 原 価	33,458	75.4	35,596	75.3	2,138
売 上 総 利 益	10,928	24.6	11,678	24.7	749
販売費及び一般管理費	9,900	22.3	10,399	22.0	499
営 業 利 益	1,028	2.3	1,279	2.7	250
営 業 外 収 益	590	1.3	556	1.2	33
受取利息配当金	102		139		36
持分法による投資利益	86		86		0
賃 貸 料	158		217		58
その他の営業外収益	242		113		129
営 業 外 費 用	294	0.7	541	1.1	246
支 払 利 息	60		62		2
その他の営業外費用	234		478		244
経 常 利 益	1,324	3.0	1,294	2.7	29
特 別 利 益	1,218	2.7	604	1.3	614
収 用 補 償 金	356		331		25
投資有価証券売却益	112		1		111
受 入 補 償 金			130		130
退職給付引当金取崩益	718				718
貸倒引当金戻入益	31		141		110
その他の特別利益	1		0		0
特 別 損 失	593	1.3	192	0.4	400
固 定 資 産 処 分 損	76		57		18
投資有価証券評価損	58		47		11
役員退職慰労引当金繰入額	247				247
役 員 退 職 金	6		80		74
廃棄品処理費用	200				200
その他の特別損失	4		6		2
税金等調整前当期純利益	1,949	4.4	1,706	3.6	243
法人税、住民税及び事業税	578	1.3	820	1.7	241
法 人 税 等 調 整 額	245	0.6	71	0.2	317
少数株主利益(控除)	116	0.3	2	0.0	114
当 期 純 利 益	1,008	2.3	955	2.0	53

連結剰余金計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科目	連結会計年度 当連結会計年度 自平13.11.01 至平14.10.31	前連結会計年度 自平12.11.01 至平13.10.31	増減 (は減)
連結剰余金期首残高			
連結剰余金期首残高	26,041	25,347	694
連結剰余金減少高			
配当金	260	260	0
当期純利益	1,008	955	53
連結剰余金期末残高	26,789	26,041	747

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、未満切捨)

科 目	連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減 (は減)
		自 平成13年11月 1日 至 平成14年10月31日	自 平成12年11月 1日 至 平成13年10月31日	
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		1,949	1,706	243
減価償却費		782	780	2
連結調整勘定償却額		58	39	19
投資有価証券売却益		112	1	111
有形固定資産除却損		76	39	37
有価証券評価損		58	47	11
貸倒引当金の増減額		2	139	141
賞与引当金の増減額		33	16	49
退職給与引当金の減少額		-	3,331	3,331
退職給付引当金の増減額		838	3,714	4,552
役員退職引当金の増減額		305	1	306
受取利息及び受取配当金		102	139	37
支払利息		2	3	1
持分法による投資利益		86	86	0
収用補償金		356	331	25
売上債権の減少額		1,571	1,488	83
たな卸資産の増減額		516	682	1,198
仕入債務の減少額		396	147	249
その他		339	958	1,297
小 計		3,619	1,938	1,681
利息及び配当金の受取額		181	191	10
利息の支払額		2	3	1
法人税等の支払額		758	1,291	533
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,038	834	2,204
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		1,078	307	771
有価証券の売却による収入		307	306	1
有形固定資産の取得による支出		869	493	376
有形固定資産の売却による収入		119	617	498
投資有価証券の売却による収入		173	21	152
その他		232	162	70
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,580	18	1,562
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出		11	52	41
長期借入れによる収入		-	100	100
長期借入金の返済による支出		33	40	7
自己株式の取得による支出		1,011	2	1,009
配当金の支払額		259	258	1
少数株主への配当金支払額		22	21	1
その他		8	5	3
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,346	280	1,066
現金及び現金同等物に係る換算差額		2	19	17
現金及び現金同等物の増加額		113	554	441
現金及び現金同等物の期首残高		12,133	11,579	554
現金及び現金同等物の期末残高		12,247	12,133	114

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社	4社	尾道クミカ工業(株)、日本印刷工業(株)、(株)クミカ物流 ケイ・アイケミカルU.S.A., INC
非連結子会社	2社	(株)エコプロ・リサーチ、ケイアイ情報システム(株) (連結の範囲に関する重要性の原則を適用)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社	5社	
持分法非適用の非連結子会社	2社	(持分法の適用に関する重要性の原則を適用)
持分法非適用の関連会社	4社	(持分法の適用に関する重要性の原則を適用)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

日本印刷工業(株)を除く連結子会社の決算日と連結決算日は一致しています。日本印刷工業(株)の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券		
満期保有目的債券		償却原価法
其他有価証券		
時価のあるもの		決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)
時価のないもの		総平均法による原価法
たな卸資産		商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 親会社及び国内連結子会社は主として総平均法による低価法、在外子会社は個別法による低価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産		主として定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
無形固定資産		定額法 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 耐用年数は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金		債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
賞与引当金		従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しています。
退職給付引当金		従業員の将来の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、会計基準変更時差異(退職給付引当金積立超過536百万円)については15年による按分額を計上しています。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。
役員退職慰労引当金		役員の退職慰労金の支出に備えるため、親会社、尾道クミカ工業(株)及び(株)クミカ物流は内規に基づく当期末要支給額を計上しています。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

[会計方針の変更]

1. 従来、親会社及び尾道クミカ工業（株）は役員退職慰労金を支出時の費用としていましたが、役員の年齢構成、在任期間等及び引当金計上の会計慣行に鑑み、費用の合理的な期間配分を行い、期間損益をより適正にするため、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上する方法に変更しました。

この変更により、当連結会計年度相当額46百万円は、販売費及び一般管理費に、過年度相当額247百万円は特別損失に計上しています。この結果、従来と同一の基準によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は46百万円減少し、税金等調整前当期純利益は294百万円減少しています。

2. 従来、親会社は社宅家賃の賃貸料収入を営業外収益として処理していましたが、費用負担の実態を明確にし、損益区分をより適正にするため、当連結会計年度から販売費及び一般管理費から控除する方法に変更しました。

この変更により、販売費及び一般管理費は52百万円減少し、営業利益は同額増加しましたが、営業外収益も同額減少したため、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

3. 従来、親会社は不動産賃貸収入を営業外収益に計上し、それに対応する費用を販売費及び一般管理費で処理していましたが、費用負担の実態を明確にし、損益区分をより適正にするため、当連結会計年度から、不動産賃貸収入に対応する費用を営業外費用に計上する方法に変更しました。

この変更により、販売費及び一般管理費は63百万円減少し、営業利益は同額増加しましたが、営業外費用も同額増加したため、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

[追加情報]

1. 当連結会計年度において、厚生労働大臣の認可をうけ、厚生年金基金が解散したことに伴い、同基金に係る退職給付債務が消滅し、退職給付引当金取崩益718百万円を計上しています。

この結果、従来と同一の基準によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益は718百万円増加しています。

2. 当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用しています。

この結果、投資有価証券が1,768百万円多く計上され、その他有価証券評価差額金1,041百万円を計上し、繰延税金負債719百万円を認識しています。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	16,016 百万円	15,783 百万円
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等		
投資有価証券(株式)	4,409 百万円	4,363 百万円
出資金	280	280
3. 担保提供資産		
担保に供している資産		
土地	31 百万円	31 百万円
投資有価証券	92	90
計	123	122
担保付債務		
短期借入金	73 百万円	84 百万円
長期借入金	56	89
計	129	173

(リース取引関係)

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引

1. リ - ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
	工具、器具及び備品等	工具、器具及び備品等
取得価額相当額	792 百万円	795 百万円
減価償却累計額相当額	590	511
期末残高相当額	201	283
2. 未経過リ - ス料期末残高相当額		
1 年 以 内	95 百万円	131 百万円
1 年 超	106	151
合 計	201	283
3. 支払リ - ス料及び減価償却費相当額		
支払リ - ス料	133 百万円	135 百万円
減価償却費相当額	133	135

4. 減価償却費相当額の算定方法

リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

1 及び 2 の取得価額相当額及び未経過リ - ス料期末残高相当額は、未経過リ - ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成13年11月1日 至平成14年10月31日）

当連結グループは、主に農薬等化学品の製造・販売業務を行っており、農薬等化学品製造販売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高、営業利益及び資産の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成12年11月1日 至平成13年10月31日）

同上

2. 所在地セグメント情報

当連結会計年度（自平成13年11月1日 至平成14年10月31日）

（単位：百万円、未満切捨）

	日本	北米	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	41,445	2,940	44,386	-	44,386
(2) セグメント間の内部売上高又は振替	1,977	20	1,997	(1,997)	-
計	43,423	2,961	46,384	(1,997)	44,386
営業費用	41,582	3,025	44,608	(1,249)	43,358
営業利益	1,840	(64)	1,776	(748)	1,028
資産	34,896	632	35,529	13,607	49,136

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 … 米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(748百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(13,613百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度（自平成12年11月1日 至平成13年10月31日）

（単位：百万円、未満切捨）

	日本	北米	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	42,744	4,530	47,274	-	47,274
(2) セグメント間の内部売上高又は振替	2,506	24	2,531	(2,531)	-
計	45,250	4,555	49,806	(2,531)	47,274
営業費用	43,450	4,283	47,734	(1,738)	45,995
営業利益	1,799	272	2,072	(793)	1,279
資産	36,193	700	36,894	12,447	49,341

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 … 米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(768百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(12,455百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3. 海外売上高

当連結会計年度（自平成13年11月1日 至平成14年10月31日） （単位：百万円、未満切捨）

	北米	中南米	アジア	その他の地域	合計
海外売上高	2,734	1,411	2,652	1,029	7,828
連結売上高					44,386
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	6.2	3.2	6.0	2.3	17.6

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国

中南米 ... ブラジル、コロンビア、グアテマラ

アジア ... 中国、韓国、ベトナム、タイ

その他 ... ドイツ、エジプト

前連結会計年度（自平成12年11月1日 至平成13年10月31日） （単位：百万円、未満切捨）

	北米	中南米	アジア	その他の地域	合計
海外売上高	4,305	2,041	2,616	680	9,643
連結売上高					47,274
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.1	4.3	5.5	1.4	20.4

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国

中南米 ... ブラジル、コロンビア、ベネズエラ

アジア ... 中国、韓国、フィリピン、ベトナム

その他 ... ドイツ、エジプト

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,090 百万円	1,442 百万円
役員退職慰労引当金損金不算入額	144	-
賞与引当金損金算入限度超過額	150	131
貸倒引当金損金算入限度超過額	88	71
委託試験費損金不算入額	155	141
その他	138	126
計	1,767	1,913
繰延税金負債		
固定資産買換積立金	728 百万円	597 百万円
その他有価証券評価差額	719	-
その他	3	34
計	1,451	631
繰延税金資産の純額	316	1,281

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率	40.9 %	40.9 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	4.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	1.4
住民税均等割	1.7	1.9
持分法による投資利益	1.8	2.1
その他	1.0	0.1
税効果適用後の法人税等の負担率	42.3	43.9

有価証券関係

当連結会計年度（平成14年10月31日現在）

1. 満期保有目的債券で時価のあるもの

（単位：百万円、未満切捨）

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
割引金融債	1,077	1,078	0
小 計	1,077	1,078	0
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
割引金融債	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	1,077	1,078	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円、未満切捨）

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	1,457	3,248	1,791
小 計	1,457	3,248	1,791
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	87	64	23
小 計	87	64	23
合 計	1,544	3,312	1,768

取得原価は減損処理後の帳簿価額です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損46百万円を計上しています。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円、未満切捨）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
173	112	-

4. 時価評価されていない有価証券

（単位：百万円、未満切捨）

区 分	連結貸借対照表 計上額
子会社株式及び関係会社株式	4,409
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	205
利付金融債	200
合 計	4,817

当連結会計年度において、その他有価証券（非上場株式）について12百万円の投資有価証券評価損を計上しています。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額

（単位：百万円、未満切捨）

区 分	1年以内	1年超5年以内
割引金融債	1,078	-
利付金融債	-	200
合 計	1,078	200

前連結会計年度（平成13年10月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円、未満切捨）

区 分	連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	307	306	0
合 計	307	306	0

2. 前連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない有価証券

（単位：百万円、未満切捨）

区 分	連結貸借対照表 計 上 額
子会社株式及び関係会社株式 その他有価証券	4,363
非上場株式	221
合 計	4,584

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当連結会計年度（平成13年11月1日から平成14年10月31日まで）における当社のデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引のみであります。当連結会計年度末において、外貨建金銭債権債務等に振り当てたものの以外の為替予約の残高はありません。

前連結会計年度（平成12年11月1日から平成13年10月31日まで）における当社のデリバティブ取引は、通貨関連の為替予約取引のみであり、評価損益及び契約額がいずれも少額であり、重要性が乏しいため注記を省略しております。

なお、連結子会社はデリバティブ取引等は行っておりません。

関連当事者との取引

法人主要株主

（単位：百万円、未満切捨）

法人名 （住所）	資本金又は 出資金	事業の 内 容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引内容	取引 金 額	科 目	期 末 残 高
				役員 の 兼 務 等	事 実 上 の 関 係				
全国農業協同組合 連 合 会 （東京都千代田区）	103,681	生産資材 生活用品 の供給等	直接 30.2%	兼任1人	当社製品の 販売及び原 材料の仕入	製 品 の 上 売	27,009	売 掛 金	4,606
						原 材 料 の 仕 入	8,296	買 掛 金	1,471
						売 上 割 引	57	未 払 金	-

(注)1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等
価格その他の取引条件は、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、国内連結子会社のうち2社はこれらの制度の他、中小企業退職金共済制度を設けています。

なお、当期において、当社及び国内連結子会社は厚生労働大臣の認可を受け、厚生年金基金を解散しています。

2. 退職給付債務に関する事項	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付債務	5,059 百万円	15,923 百万円
年金資産	1,862	9,175
未積立退職給付債務 (+)	3,197	6,748
未認識数理計算上の差異	786	1,180
会計基準変更時差異の未処理額	464	1,852
退職給付引当金 (+ +)	2,875	3,714

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項	当連結会計年度	前連結会計年度
勤務費用	367 百万円	736 百万円
利息費用	228	473
期待運用収益	119	330
数理計算上の差異の費用処理額	16	
会計基準変更時差異の費用処理額	35	132
退職給付費用 (+ + + +)	458	1,011

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付見込み額期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.5%	3.5%
期待運用収率	2.5%	3.8%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することと しています。)		
会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位:百万円、未満切捨)

区 分	金 額	前年同期比(%)
化学品部門	28,515	91.8
印刷部門	1,567	95.6
合 計	30,082	91.9

- (注) 1. 生産金額は販売価格をもって算出しております。
2. 金額に消費税等は含まれておりません。

2. 受注実績

当グループの生産は、そのほとんどを見込生産で行っておりますので、受注実績は記載しておりません。

3. 販売実績

(単位:百万円、未満切捨)

区 分	金 額	前年同期比(%)
化学品部門	41,497	93.5
流通部門	1,274	103.8
印刷部門	1,614	96.9
合 計	44,386	93.9

- (注) 1. 金額に消費税等は含まれておりません。
2. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位:百万円、未満切捨)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高	割合(%)	販売高	割合(%)
全国農業協同組合連合会	27,611	58.4	27,009	60.9